

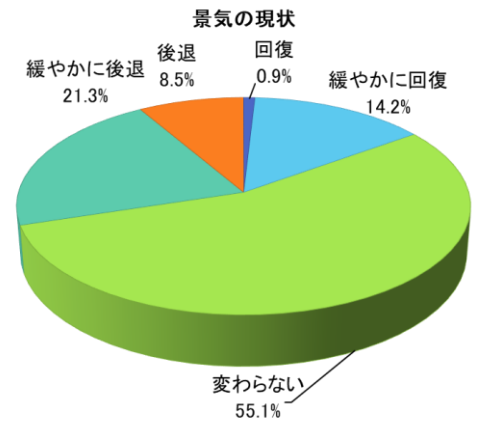
大分商工会議所 第81回景気動向アンケート調査結果（令和3年7月調査分）

調査対象：当所会員211事業所へ経営指導員が原則聴き取りで調査

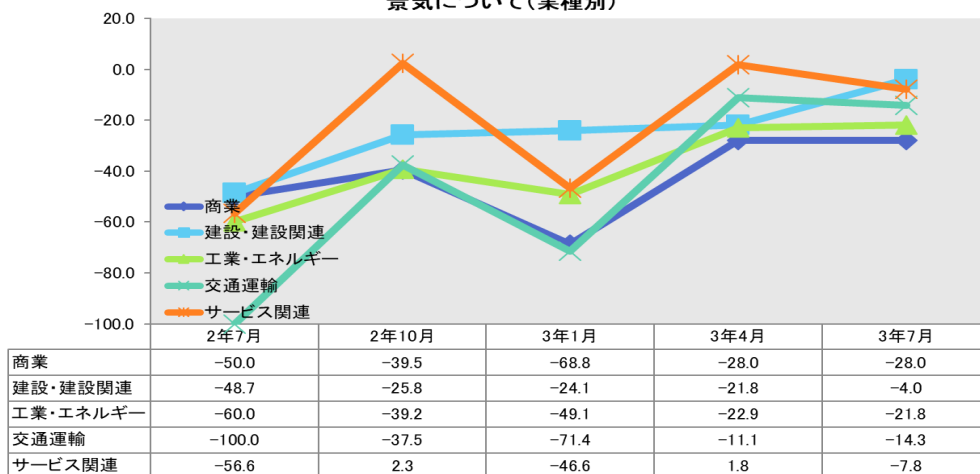
DI値：ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値。

I. 景気について

- 令和3年4月～6月の景況DIは、前期▲16.3から1.6ポイント上昇の▲14.7となった。また、前年同期比（令和2年4月～6月）は40.6ポイントの上昇。
- 「回復」（0.9%→0.9%）、「緩やかに回復」（18.1%→14.2%）、「変わらない」（45.7%→55.1%）、「緩やかに後退」（29.0%→21.3%）、「後退」（6.3%→8.5%）。
- 業種別DIをみると、「商業」が前期比横ばい。「建設・建設関連」、「工業・エネルギー」は上昇。「交通運輸」と「サービス関連」は下降した。



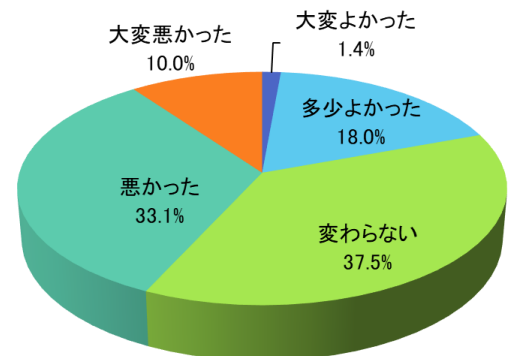
景気について（業種別）



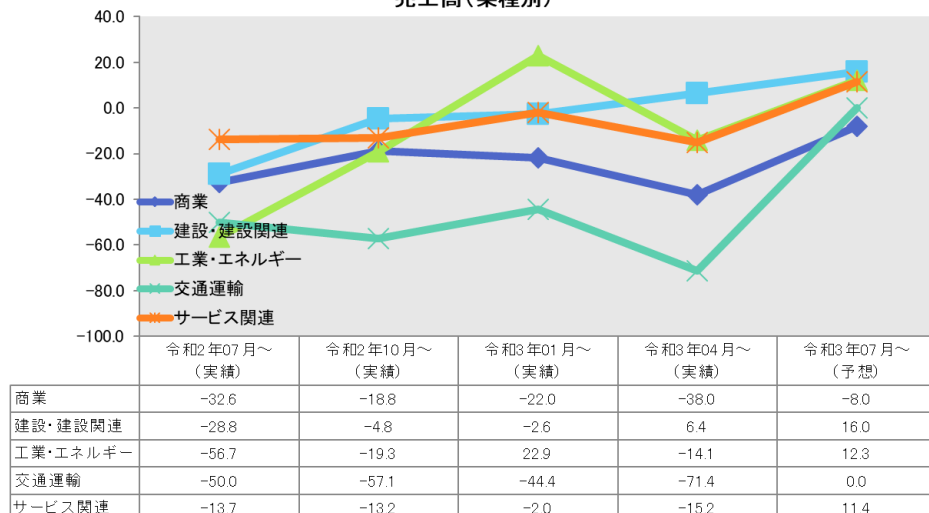
II. 売上高について

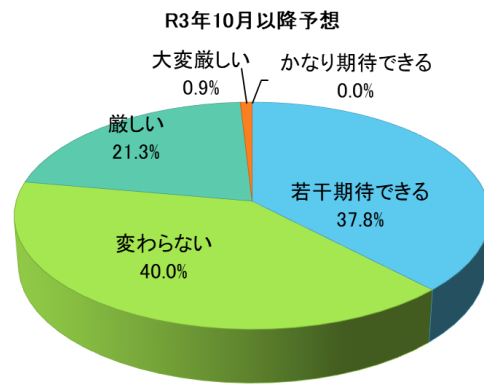
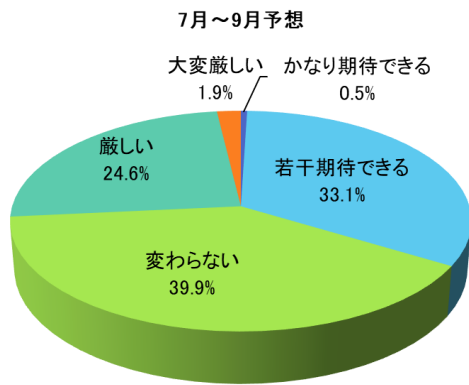
- 令和3年4月～6月の売上実績DIは、前期▲8.1から15.6ポイント下降して▲23.7となった。なお、前年同期比（令和2年4月～6月）は33.4ポイントの上昇。
- 業種別の売上実績DIでは、「建設・建設関連」のみ上昇した。
- 売上予想DIについて、来期（令和3年7月～9月）が7.1で、年度後半（令和3年10月以降）は15.6となっており、期待感が滲んでいる。

4月～6月実績



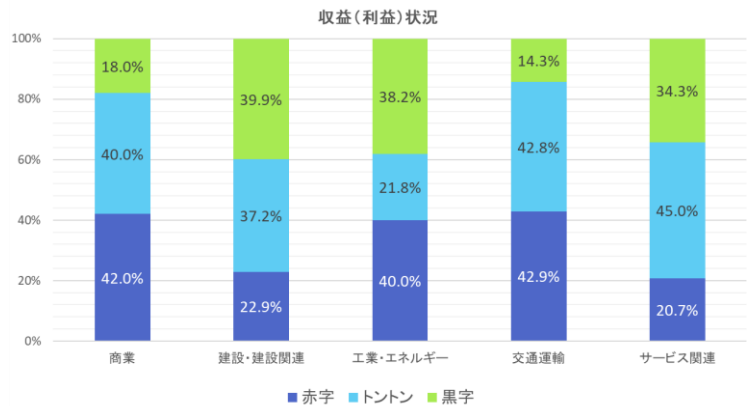
売上高（業種別）





Ⅲ. 収益（利益）状況について

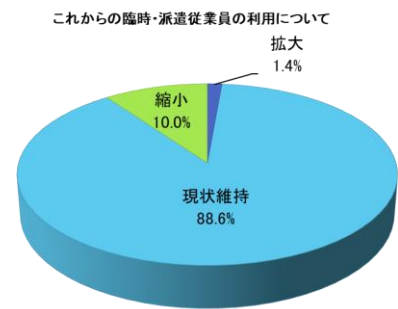
- 「黒字」（32.6%→29.4%）、「収支トントン」（39.3%→37.4%）、「赤字」（28.1%→33.2%）となり、収益状況はやや悪化している。
- 業種別では、「サービス関連」のみ赤字割合が減少（29.9%→20.7%）。



Ⅳ. 雇用状況について

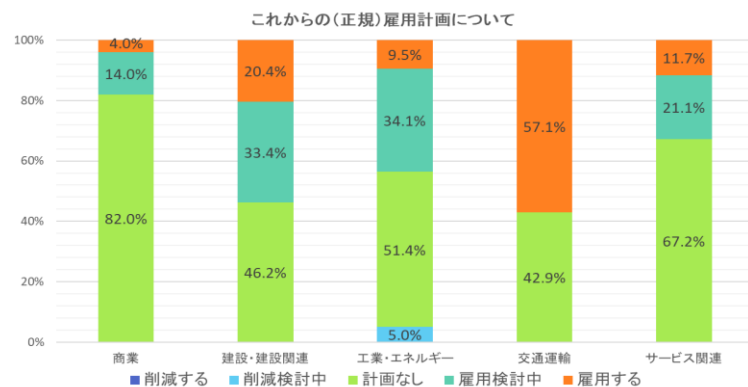
（1）これからの臨時・派遣従業員等の利用について

- 「拡大」（4.7%→1.8%→1.4%）、「現状維持」（87.8%→87.8%→88.6%）、「縮小」（7.5%→10.4%→10.0%）。



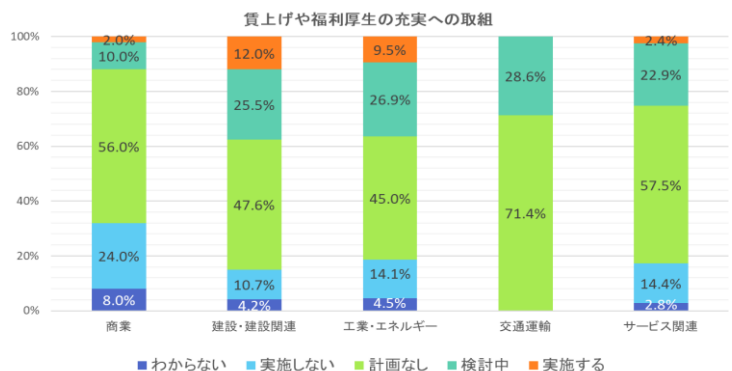
（2）これからの（正規）雇用計画について

- 正規雇用は「雇用する」「検討中」を合わせて 34.6%で、前期 35.3%から 0.7 ポイント下落。
- 業種別では、「交通運輸」のみ「雇用する」「検討中」の合計割合が増加している。



（3）賃上げなど雇用報酬や福利厚生の実施

- 「実施する」「検討中」を合わせて 24.2%で、前期 27.6%から 3.4 ポイント下落。
- 業種別では、「交通運輸」のみ「実施する」「検討中」の合計値が増加している。



設備投資について

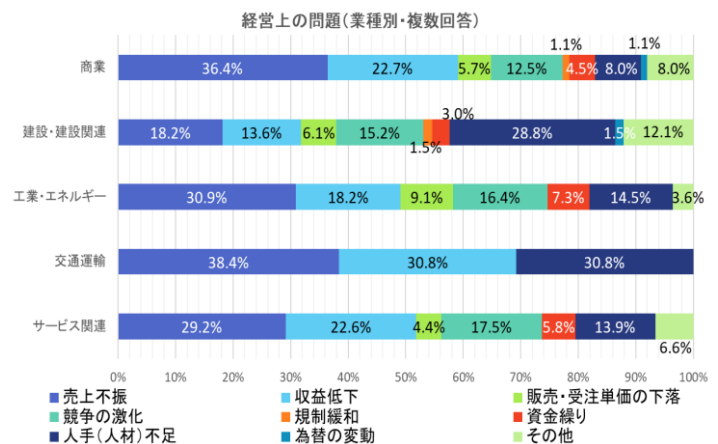
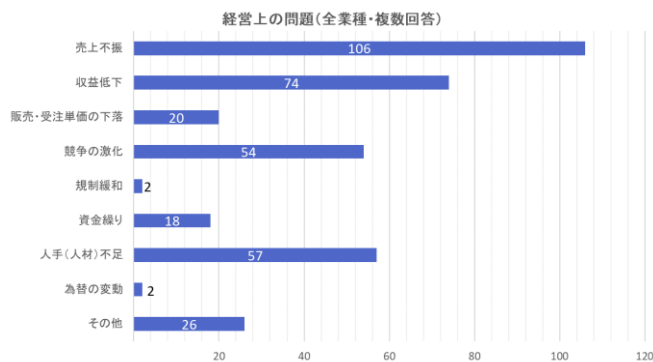
1年以内に実施
8.5%

V. 設備投資について

- 「1年以内に実施」「計画中」(24.0%→32.6%→30.8%)、「手控えている」「計画はない」(76.0%→67.4%→69.2)となり、投資意欲はやや減退。

VI. 経営上の問題について（複数回答）

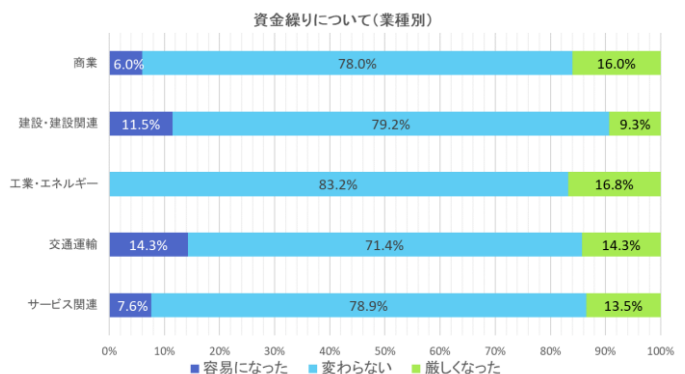
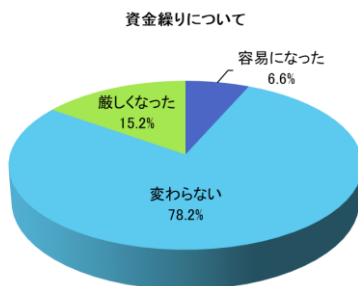
- 前期に引き続き「売上不振」「収益低下」「人手（人材）不足」の順となった。
- 業種別では、「建設・建設関連」が「人手（人材）不足」が最も多く、それ以外は「売上不振」が最多となっている。



VII. 資金繰りについて

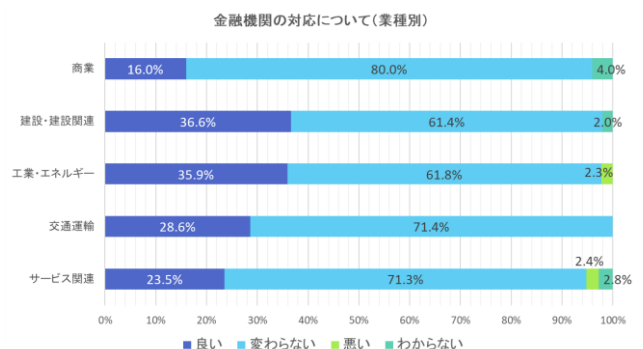
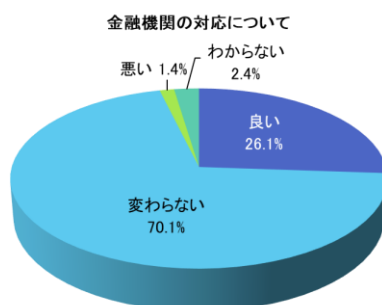
（1）現状の資金繰り

- 「容易になった」が前期 5.0%から 1.6 ポイント改善し 6.6%、「厳しくなった」は前期 12.7%から 2.5 ポイント悪化し 15.2%となっている。
- 業種別では、「建設・建設関連」(6.6%→11.5%)、「交通運輸」(0.0%→14.3%)、「サービス関連」(4.0%→7.6%)で「容易になった」が増加している。



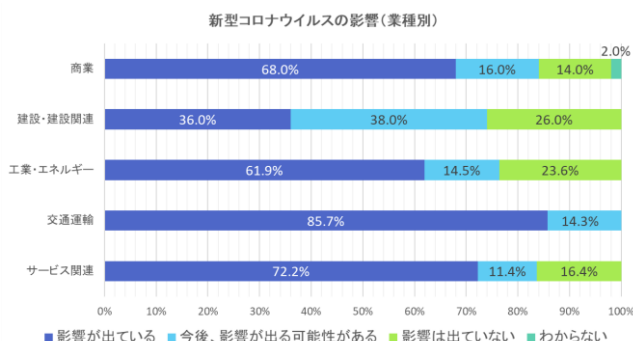
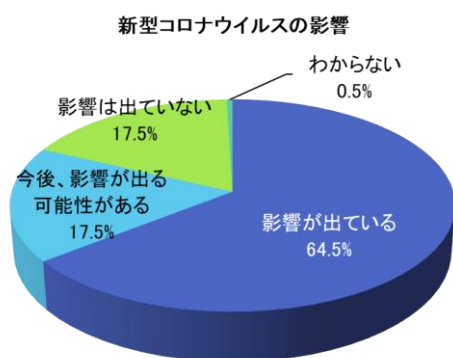
（2）金融機関の対応

- 「良い」が前期 25.8%から 0.3 ポイント改善の 26.1%、「悪い」が前期 0.9%から 0.5 ポイント悪化の 1.4%。
- 業種別では、「建設・建設関連」(28.0%→36.6%)、「交通運輸」(11.1%→28.6%)で「良い」が増加。



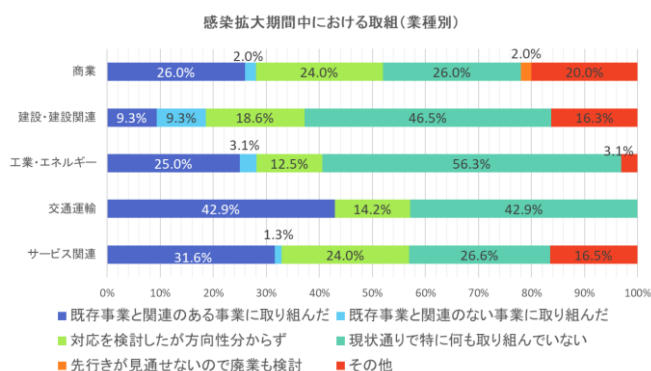
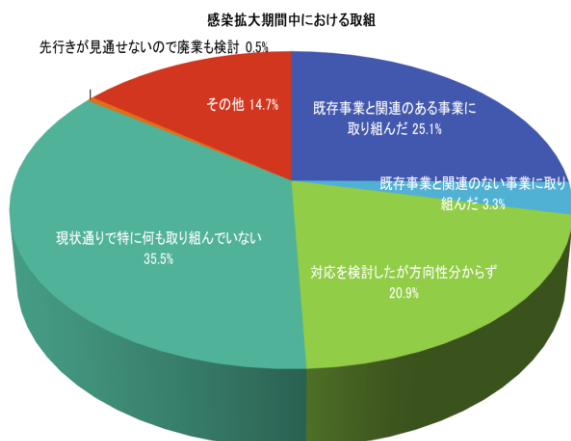
VIII. 新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動への影響

- 「影響が出ている」「今後、影響が出る可能性がある」を合わせて82.0%で、前期81.4%から微増。
- 業種別では、「商業」(60.0%→68.0%)、「工業・エネルギー」(56.2%→61.9%)、「サービス関連」(63.3%→72.2%)で「影響が出ている」が増加している。



IX. 新型コロナウイルス感染拡大以降、約1年半が経過する中、この影響に対しどのような対応や取り組みを行ったか

- 「既存事業と関連のある事業に取り組んだ」「既存事業と関連のない事業に取り組んだ」が合わせて28.4%と3割弱が新規事業に取り組んだものの、「対応を検討したが方向性が分からず」と「現状通りで特に何も取り組んでいない」が併せて56.4%であり、半数以上は目立った対応や取り組みは行わなかった。
- 業種別では、「交通運輸」で「既存事業と関連のある事業に取り組んだ」が4割を超えている。



まとめ

景況感について、令和3年4月～6月の景況DIは、前期▲16.3から1.6ポイント上昇の▲14.7となった。業種別DIでは「商業」が横ばい、「建設・建設関連」と「工業・エネルギー」が上昇、「交通運輸」と「サービス関連」が下降とばらつきがあった。

売上高について、令和3年4月～6月の実績DIは、前期▲8.1から15.6ポイント下降して▲23.7となった。予想DIについては、来期(令和3年7月～9月)が7.1、年度後半(令和3年10月以降)は15.6とプラス域になっており、今後への期待も膨らみつつあるが、8割を超える事業所がコロナの影響を受けている、または受ける可能性有りと回答しており、先行きに対する不透明感は依然として拭えない。

今回、感染拡大後の対応や取り組みに関する付帯調査を実施した。その結果は、「現状維持」または「対応を検討したが方向性が分からない」と回答した割合が半数を超えた一方、新規事業に取り組んでいるとの回答は3割弱にとどまっており、コロナ禍をきっかけとした事業再構築等の取り組みも簡単ではないことがうかがえた。

新型コロナウイルスの感染拡大も、猛威を振るうデルタ株の影響で新たなステージに突入しつつあり、改善の糸口が見えてこない。頼みのワクチンも在庫不足により接種の見通しが立っておらず、厳しい環境の中で企業は我慢の経営を強いられている。